

記入例

この申請書は、夫婦のいずれか本人が申請者として記入してください。

様式第1号（第6条関係）

（宛先）新潟市長

（申請者）

住所 〒×××-××××

新潟市〇〇区〇〇〇〇〇〇××

△△ハイツ〇号

氏名 新潟 太郎

電話番号 ××××××××

年 月 日

提出日を記入
（西暦でも可）

新潟市結婚新生活支援補助金交付申請書兼実績報告書

新潟市結婚新生活支援補助金の交付を受けたいので、新潟市結婚新生活支援補助金交付要綱第6条の規定により、関係書類を添えて申請するとともに、実績を報告します。

1 申請内容

（2）は住民票を確認し、現に同居している住宅に住民票をおいた日を記入します。

(1) 婚姻年月日		令和7年 5月 1日		
(2) 新居に住民票をおいた日 ※住所を定めた年月日	(夫)	令和7年5月13日	(妻)	令和7年5月13日
(3) 世帯の合計所得金額	(夫)	所得額 2,500,000 円 -奨学金返済額 180,000 円	奨学金返済額を差引いた 世帯の合計所得金額 4,920,000 円	
	(妻)	所得額 2,600,000 円 -奨学金返済額 0 円		
(4) 対象経費内訳	住居費（賃借）	契約締結年月日		令和7年 5月 30日
		賃料（家賃） ※3か月分まで	6月分	賃料 60,000 円 住宅手当 20,000 円 ①賃料-住宅手当 40,000 円
			7月分 実際の支払日 R7年5月31日	賃料 60,000 円 住宅手当 20,000 円 ②賃料-住宅手当 40,000 円
			8月分 実際の支払日 R7年6月30日	賃料 60,000 円 住宅手当 20,000 円 ③賃料-住宅手当 40,000 円
		① + ② + ③		120,000 円
		共益費 ※3か月分まで		(3,000 円×3か月) 9,000 円
		敷金		60,000 円
		礼金(保証金等含む)		円
		仲介手数料		66,000 円
		小計【A】※太枠内の合計		255,000 円

賃貸借契約書に記載されている契約締結日を記入します。

夫婦ともに住宅手当が支給されている場合は、その支給額の合計を記入します。

領収書に記載された領収日

(4) 対象経費内訳	住居費（購入・新築）	契約締結年月日	日
		契約金額【B】	円
	引越費用	引越年月日	R7年6月8日
		引越費用【C】	50,000円
	その他の補助金等	交付額【D】	0円
対象経費合計額【E】 ※【A】+【B】+【C】-【D】			305,000円
(5) 補助金申請額 ※【E】と15万円を比べて少ない方の金額を記入（1,000円未満切り捨て）		30万円を超える場合は300,000円と記入します。1,000円未満は切り捨てます。	300,000円

その他の補助金や、勤務先からの手当（引越手当など）が支給されている場合に記入します。

2 補助金の振込口座

〇〇〇										銀行・信用金庫・信用組合・農業協同組合・その他
〇〇〇										支店 本店
預金種別										普通(総合)・当座・貯蓄
口座番号	×	×	×	×	×	×	×	×	×	左詰めで記入します。
フリガナ	ニ	イ	カ	・	タ	タ	ロ	ウ		姓と名の間を1字空けます。申請者と口座名義人が異なる場合は委任状も併せて提出してください。
口座名義人	新潟 太郎									

該当する種類に○印を付けます。

※補助金の申請者と口座名義人が異なる場合は別途委任状が必要です。

3 添付書類（本申請に添付する書類に☑を記入）

- ☒ 婚姻届受理証明書又は戸籍謄本の写し
- ☒ 住民票の写し
- ☒ 夫婦の所得証明書
- ☒ 夫婦の納税証明書
- ☒ 貸与型奨学金の返済額が確認できる書類
- ☐ 住宅の売買契約書及び領収書の写し
- ☐ 住宅の工事請負契約書及び領収書の写し
- ☒ 住宅の賃貸借契約書及び賃借に要した費用に係る領収書の写し
- ☒ 引越費用に係る領収書の写し
- ☒ 住宅手当支給証明書（様式第2号）
- ☒ 同意書兼誓約書（様式第3号）
- ☐ その他市長が必要と認める書類

申請する費用などで提出する書類が異なります。
必ず、募集要項や必要書類等チェックリスト等をよくご確認いただき、
添付書類をすべて揃えた状態で申請書を提出してください。

記入例

この証明書は、太枠内を申請者があらかじめ記入しておき、勤務先など給与の支払者に発行を依頼してください。
夫婦がともに給与所得者の場合は、双方の証明書が必要です。

様式第2号（第6条関係）

令和7年 8月15日

（給与等の支払者）

所在地 新潟市〇〇区〇〇

名称 株式会社 〇〇

氏名 責任者の氏名

電話番号 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇



住宅手当支給証明書

法人の場合は社印を、
個人事業主の場合は代表
者印を捺印します。

下記の者の住宅手当支給状況を次のとおり証明します。

1 対象者

住 所	新潟市××区××××××
氏 名	新潟 太郎

太枠内はあらかじめ申請者本人が記入してください。

2 住宅手当支給状況

給与等の支払年月	住宅手当の支給有無 ※該当する方にチェック	住宅手当の支給額
R7年6月	☒ あり ☐ なし	20,000 円
R7年7月	☒ あり ☐ なし	20,000 円
R7年8月	☒ あり ☐ なし	20,000 円

太枠内はあらかじめ申請者本人が、補助を申請する賃料・共益費の支払年月を記入してください。

※1 住宅手当とは、住宅に関して事業主が従業員に対して支給又は負担するすべての手当等の月額を言います。

※2 法人の場合は社印、個人事業主の場合は代表印を押印してください。

記入例

様式第3号（第6条関係）

同意書兼誓約書

下記の各事項について同意及び誓約します。

※各欄に✓を記入

申請者 チェック欄	配偶者 チェック欄	同意・誓約事項
✓	✓	本補助金の交付に必要な範囲において、申請者及び配偶者の婚姻届又は戸籍、住民票、所得及び市町村税の納付状況について、市が関係機関へ照会を行うことに同意します。
✓	✓	本補助金の交付日から2年以上継続して新潟市内に居住します。
✓	✓	市税（個人住民税以外の税目を含む）について、過年度分を含め滞納はありません。
✓	✓	本制度に基づく補助を過去に受けていません。
✓	✓	本補助金その他、対象経費について公的制度による補助を受けていません。
✓	✓	住宅購入時、他に国の補助制度は受けていません。
✓	✓	暴力団等の反社会的勢力又は反社会的勢力と関係を有するものではありません。
✓	✓	申請内容に虚偽又は不正があった場合、速やかに本補助金を返還します。
	✓	※該当者のみチェック 賃借に係る費用について、申請する賃料等の支払日以前から無職であったため、住宅手当の支給を受けていません。 (夫)勤務先： 退職日： 年 月 日 (妻)勤務先： ○×商事(株) 退職日： R7 年 2 月 28 日
		※該当者のみチェック 賃借に係る費用について、自営業のため住宅手当の支給を受けていません。
		※その他誓約について指示を受けた場合に記入

申請日を記入
(西暦でも可)

【署名欄】

年 月 日

申請者及び配偶者 新潟市○○区○○○○○××

住 所 △△ハイツ○号

申請者氏名(自署) 新潟 太郎

配偶者氏名(自署) 新潟 花子

記入例

申請書の申請者名と受取口座の名義人が異なる場合は、委任状が必要です。

委任状

申請日を記入
(西暦でも可)

(申請者)

年 月 日

住所 〒 ×××-××××
新潟市〇〇区〇〇〇〇〇〇××
△△ハイツ〇号

委任者氏名 新潟 太郎



印

申請者名を記入

私は、下記の者に新潟市結婚新生活支援補助金交付の受領に関する権限を委任します。

記

住 所 〒 ×××-××××
新潟市〇〇区〇〇〇〇〇〇××
△△ハイツ〇号

受任者氏名 新潟 花子

記入例

令和7年 10月 15日

(給与等の支払者)

所在地 新潟市〇〇区〇〇

名称 株式会社 〇〇

氏名 責任者の氏名

電話番号 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇



借上社宅賃料等受領証明書

下記の者の借上社宅等の賃料等の受領状況について、次のとおり証明します。

1 対象者

住 所	新潟市××区××××××
氏 名	新潟 太郎

2 借上社宅の賃料等 (対象者の負担額)

対象者負担額	賃料(月額)	20,000	円
	管理費・共益費(月額)	3,000	円
	敷金	60,000	円
	礼金		円
	仲介手数料		円
	その他		円
	合計	83,000	円

※初期費用を負担した場合

3 賃料等の受領状況

受領年月日	金額	方法 (該当する方に☑)	備考
R7年 7月 25日	83,000 円	☒ 給与天引き ☐ その他 ()	8月分
R7年 8月 25日	23,000 円	☒ 給与天引き ☐ その他 ()	9月分
R7年 9月 25日	23,000 円	☒ 給与天引き ☐ その他 ()	10月分

※行が不足する場合は複製してご記入ください。必要に応じて様式の変更も可能です。

※給与天引きの場合は給与の支払日を受領日としてください。